

令和3年度の農業信用保険業務の概況

令和4年10月4日

独立行政法人農林漁業信用基金

1. 保険引受（総論）

- 令和3年度の保証保険の保険引受額は、3,802億円で、対前年度比125億円（3.2%）減となった。令和元年度までは増加傾向で推移していたが、2年連続の減少となった。
- 資金別にみると、農業者向けの農家住宅資金が大宗を占める農家経済安定施設資金が、対前年度比89億円（10.7%）増加した以外は、全ての資金で減少している。
- 農家経済安定施設資金以外の資金が減少した要因としては、新型コロナウイルスの影響が引き続き続いていたこと、資材高騰等による投資意欲の後退によるものとも考えられるが、この他、2年度において長期運転資金が伸びたこと及び公庫セーフティネット資金が多く融通されたことなども影響として考えられる。
 なお、参考として農業融資全体の動向を見るため、公庫の農業資金についてみると、資金全体では3年度は4,084億円（対前年度比78.6%）となっているが、これはセーフティネット資金の反動減（3年度は355億円で対前年度比20.3%）が影響しており、同資金以外は伸びている状況にある。

保険引受の状況

（単位：億円、%）

区分	H28	H29	H30	R元	R2	R3	(対前年度比)	
保証保険計	3,362	↗ 3,697	↗ 4,024	↗ 4,177	↘ 3,927	↘ 3,802	▲ 3.2	
農業資金	農業経営改善資金	707	797	798	832	725	722	▲ 0.4
	農業経営維持資金	39	52	20	27	28	17	▲ 40.1
	農業施設資金	807	1,021	1,208	1,242	1,210	1,077	▲ 11.0
	農業運転資金	633	656	801	867	971	926	▲ 4.6
	計	2,186	2,527	2,827	2,968	2,934	2,743	▲ 6.5
農家経済安定施設資金	924	942	993	1,023	828	917	10.7	
農家生活改善資金	251	228	204	186	165	142	▲ 13.6	

注1：農業経営改善資金とは、近代化、農業改良、青年等就農、公庫転貸、スーパーSの各資金をいう。
 注2：農業経営維持資金とは、畜特、負担軽減、家畜疾病、家畜飼料、畜産経営維持緊急資金、畜産経営体質強化支援及び危機対応の各資金をいう。（以下同様）

（参考）（株）日本政策金融公庫農林水産事業の融資実績（単位：件、百万円、%）

	令和元年度		令和2年度			令和3年度		
	件数	金額	件数	金額	対前年度比(金額)	件数	金額	対前年度比(金額)
農業	13,920	378,141	20,751	519,736	137.4	15,530	408,418	78.6
うちセーフティネット資金	829	14,004	8,144	174,739	1247.8	3,617	35,548	20.3
セーフティネット以外	13,091	364,137	12,607	344,997	94.7	11,913	372,870	108.1

注1：速報値
 注2：単位未満は四捨五入
 （業務統計年報（（株）日本政策金融公庫農林水産事業）等を基に信用基金作成）

農業運転資金の借入期間別保険引受額

（単位：百万円）

期間	R1	運転資金全体に占める割合(%)	R2	運転資金全体に占める割合(%)	R3	運転資金全体に占める割合(%)
1年未満	10,366	12.0	10,041	↘ 10.3	10,342	↘ 11.2
1年以上2年未満	52,156	60.2	51,760	↘ 53.3	52,183	↘ 56.3
2年以上3年未満	9,872	11.4	8,103	↘ 8.3	7,482	↘ 8.1
3年以上5年未満	7,507	8.7	16,918	↗ 17.4	14,614	↗ 15.8
5年以上10年未満	6,063	7.0	8,778	↗ 9.0	7,018	↗ 7.6
10年以上	738	0.9	1,474	↗ 1.5	1,003	↗ 1.1
計	86,702	-	97,074	-	92,642	-

注：矢印はR1年度と比較した増減。（信用基金データより）

1-1 農家経済安定施設資金（農家住宅資金）

- 農家経済安定施設資金については、平成28年度から令和元年度まで増加傾向で推移していたが、当該資金の大宗を占める農業者向けの農家住宅資金の減少の影響により、令和2年度は対前年度比81.0%と減少、3年度は対前年度比110.7%と持ち直しの動きは見られるが、元年度並の実績には至っていない。
- 一方、非農業者に対する全国農協保証センターの再保証引受は、住宅資金において令和2年度は対前年度比115.2%、3年度は対前年度比113.6%と増加したことから堅調を維持しており、また、銀行及び信用金庫による個人向け住宅資金の融資においても、2年度、3年度とも対前年度比で増加している。
- この要因としては、JA系統での非農業者を含む利用者向けのローン伸長の取組強化もあり、JA全体の住宅資金・ローンの取扱いも伸長するなか、特に1都3県等の都市圏において住宅新規着工が増加していることをみれば、コロナ禍においてリモートワークを行う非農業者による郊外住宅やワークスペース（空間）の確保、換気・空調などの改築への需要から、農業者以外の住宅資金が伸びているのではないかと思われる。

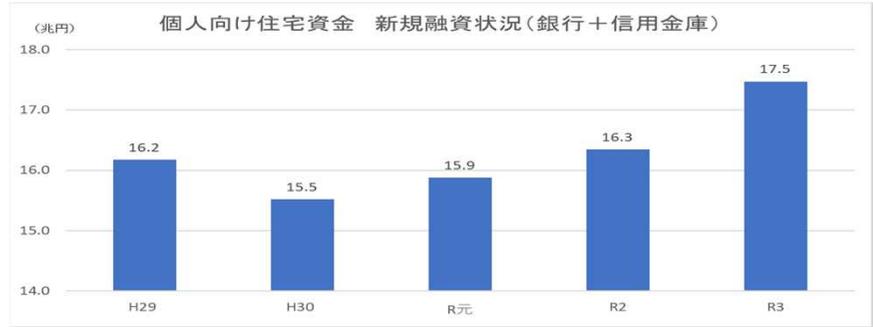
信用基金の農家経済安定施設資金の引受実績

	H28	H29	H30	R1	R2	R3
農家経済安定施設資金	92,406	94,203	99,327	102,272	82,845	91,719
うち農家住宅資金	84,829	87,093	92,334	96,136	77,960	83,985
対前年度比		102.7	106.0	104.1	81.1	107.7

(単位: 百万円、%)

対前年度比 110.7%

(信用基金データより)



全国農協保証センター新規再保証引受状況

	H28	H29	H30	R1	R2	R3
新規再保証引受合計	587,030	538,071	644,523	699,866	786,561	875,793
うち住宅資金	515,228	464,018	564,521	616,613	710,054	806,318
対前年度比		90.1	121.7	109.2	115.2	113.6

(単位: 百万円、%)

1:9

(全国農協保証センターデータより)

令和3年度計 着工新設住宅戸数 (単位: 戸、%)

	持家	
	戸数	対前年度比
埼玉	16,028	110.9
千葉	13,552	108.0
東京	16,771	107.5
神奈川	14,914	110.1
合計	281,279	106.9

(国土交通省統計資料より)

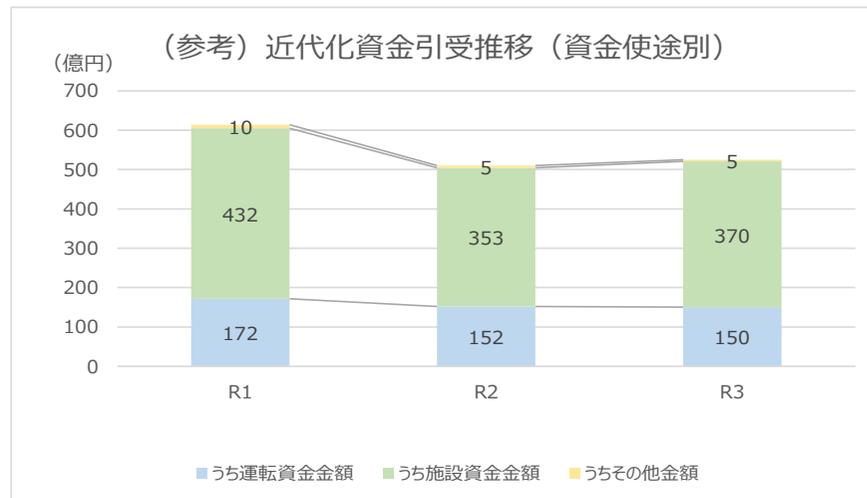
1-2 農業経営改善資金（経営改善のための制度資金）

- 農業経営改善資金の大宗を占める農業近代化資金については、これまでの系統の利子助成の効果から平成28年度以降引受が増加してきていたところであるが、令和2年度は減少。令和3年度は、対前年度比102.9%と増加しているものの、元年度並の実績には至っていない。
- 要因としては、都道府県ごとに農業近代化資金の融資総額に枠が設定されていることや、事務手続きに時間がかかる同資金が忌避され、JA系統の利子助成があり、早く借り入れられる農協プロパー資金や公庫資金に流れるという意見がある。今後、さらに検証を深めていきたい。

農業経営改善資金の推移

(単位：百万円、%)

	H28	H29	H30	R1	R2	R3
農業経営改善資金	70,686	79,729	79,803	83,168	72,517	72,240
うち近代化資金	▲ 40,824	▲ 49,466	▲ 56,044	▲ 61,388	▼ 50,977	▲ 52,474
対前年度比（近代化資金）	109.8	121.2	113.3	109.5	83.0	102.9

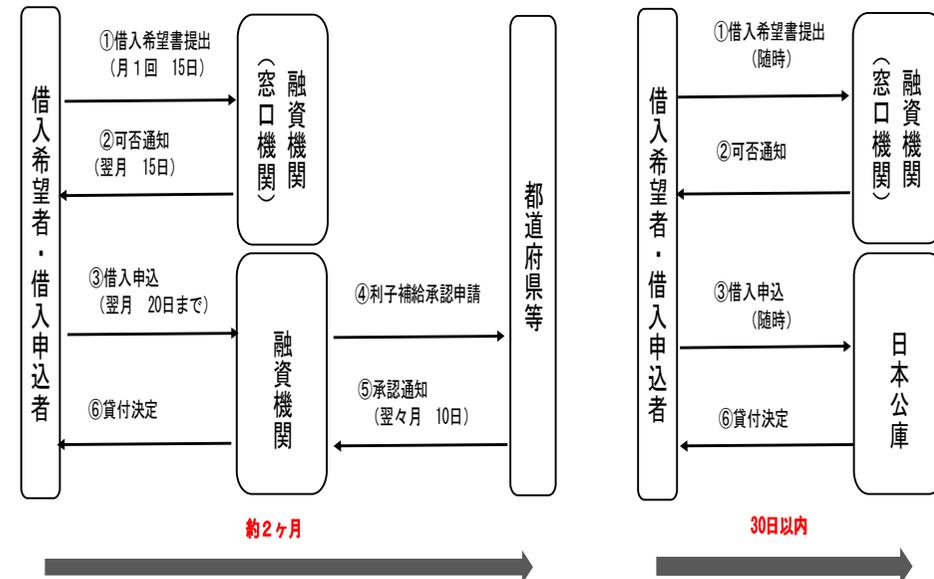


(信用基金データより)

事務手続きの比較

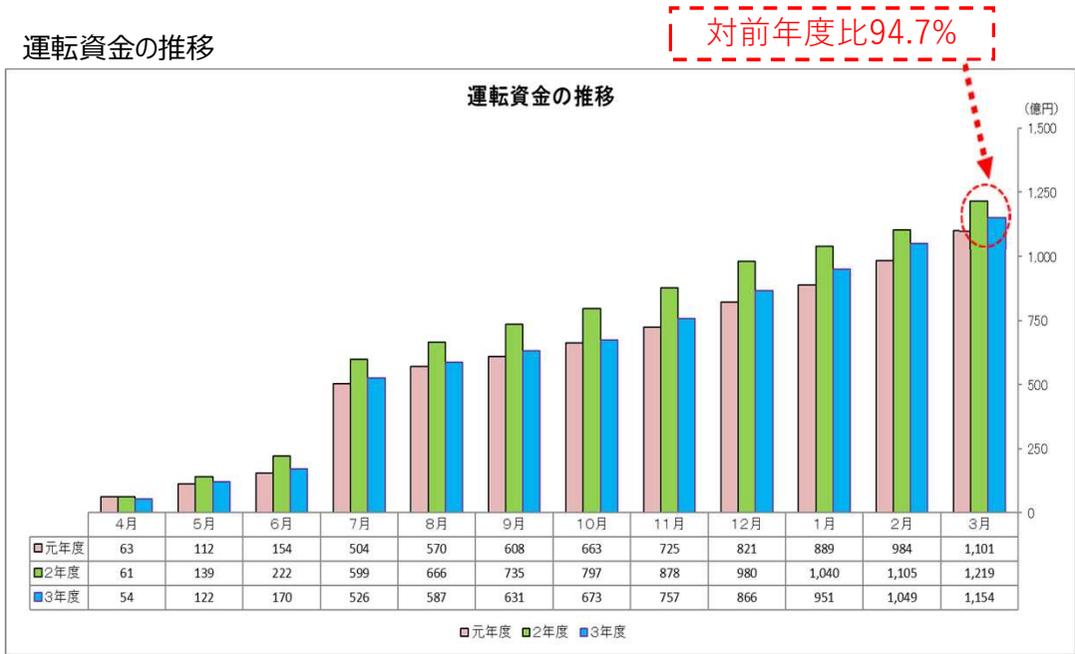
農業近代化資金の事務処理 (A県の例)

スーパーL資金

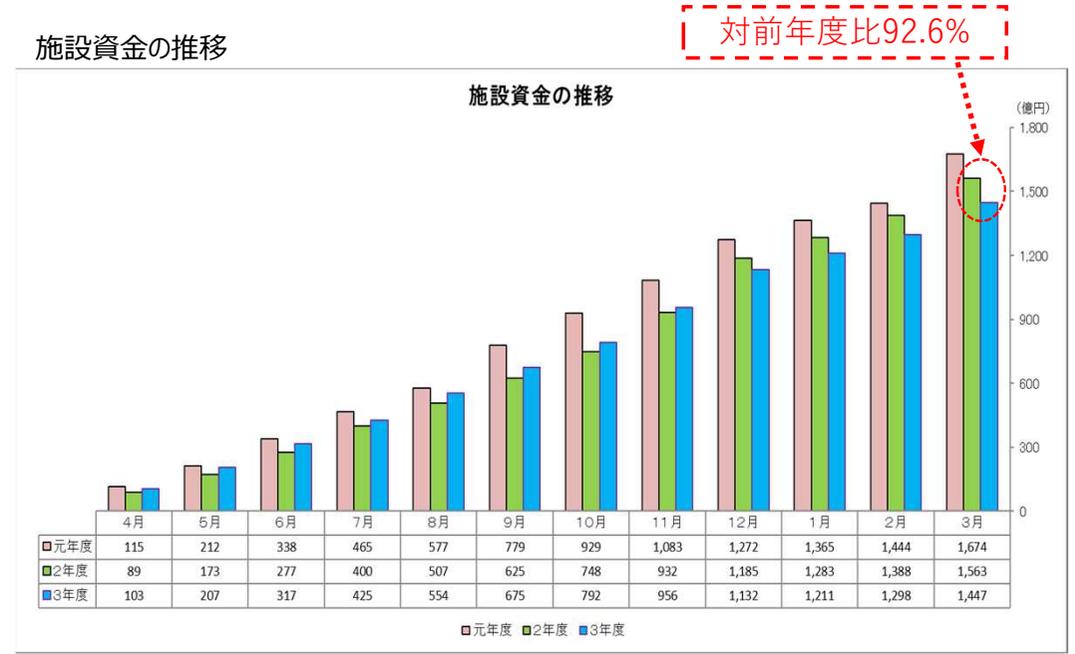


1-3 民間金融機関における農業資金の動向（運転資金、施設資金）

- 運転資金については、新型コロナウイルス感染症の影響による売上減少に伴う資金繰りの悪化等により、令和2年度の引受が対前年度比114.8%と増加したが、3年度では、対前年度比94.7%と減少した。
この減少の要因としては、1. 保険引受（総論）で述べたとおり、2年度において新型コロナウイルスの影響により、長期運転資金が伸びたこと及び公庫セーフティネット資金が多く融通されたことなどにより、運転資金の需要が一段落して引受が減少したのではないかと考えられる。
- 一方、施設資金については、令和2年度、3年度とも対前年度比で減少となった。
新型コロナウイルスに加え、昨年冬からの資材高騰等による投資意欲の後退が影響しているのではないかと考えられるが、今後さらに分析・検証を深めたい。



注1：運転資金は、近代化資金（運転資金）、農業経営改善促進資金、保険料率区分における農業運転資金（プロパー資金）の合計の引受額である。
2：金額は、各年度の累積である。
(信用基金データより)



注1：施設資金は、近代化資金（施設資金）、保険料率区分における農業施設資金（プロパー資金）の合計の引受額である。
2：金額は、各年度の累積である。

2. 保険金支払

- 令和3年度の保険金支払は、19億3千万円で、対前年度比7千万円（3.4%）減となっている。
- 要因としては、昨年度来、新型コロナウイルス感染症の影響により償還期限の延長等の条件緩和が行われたこと、コロナ対策資金（公庫セーフティネット資金、危機対応資金等）が融通された効果により、代位弁済となった案件が少なくなったことによるものと考えられる。
- なお、1年を超える償還期限の延長が行われていることや、令和2年度から長期運転資金が増加していることから、期限到来時の事故発生等に留意する必要。

保険金支払の状況

（単位：百万円、%）

区分	H28	H29	H30	R元	R2	R3	(対前年度比)
農業資金	農業経営改善資金	629	364	428	687	412	▲ 48.1
	農業経営維持資金	844	464	632	432	335	124.8
	農業施設資金	669	135	172	222	214	▲ 17.2
	農業運転資金	552	448	442	535	522	▲ 6.3
	計	2,694	1,412	1,674	1,876	1,482	10.1
農家経済安定施設資金	764	778	654	501	463	256	▲ 44.6
農家生活改善資金	91	67	67	79	56	46	▲ 17.8
保証保険計	3,548	2,257	2,394	2,456	2,001	1,934	▲ 3.4

（信用基金データより）

（参考）（株）日本政策金融公庫農林水産事業の融資実績（単位：百万円、%）

	令和元年度	令和2年度		令和3年度	
	金額	金額	対前年度比	金額	対前年度比
農業	378,141	519,736	137.4	408,418	78.6
うちセーフティネット資金	14,004	174,739	1247.8	35,548	20.3
セーフティネット以外	364,137	344,997	94.7	372,870	108.1

注1：速報値

注2：単位未満は四捨五入

（業務統計年報（（株）日本政策金融公庫農林水産事業）等を基に信用基金作成）

（参考）危機対応資金 令和2年度保険引受：625百万円
3年度保険引受：85百万円

※危機対応資金：国のコロナ対応資金として措置された既往債務の借換資金

保証保険全体に係る条件変更の状況

	H29	H30	R1	R2	R3
条件変更件数（件）	62,940	59,051	56,417	58,798	61,609
うち償還期限延長（件）	217	594	288	646	741
条件緩和件数割合（%）	0.3	1.0	0.5	1.1	1.2
対前年度比（%）	70.0	273.7	48.5	224.3	114.7

農業運転資金の借入期間別保険引受額

（単位：百万円）

期間	R1	運転資金全体に占める割合(%)	R2	運転資金全体に占める割合(%)	R3	運転資金全体に占める割合(%)
1年未満	10,366	12.0	10,041	↓ 10.3	10,342	↓ 11.2
1年以上2年未満	52,156	60.2	51,760	↓ 53.3	52,183	↓ 56.3
2年以上3年未満	9,872	11.4	8,103	↓ 8.3	7,482	↓ 8.1
3年以上5年未満	7,507	8.7	16,918	↑ 17.4	14,614	↑ 15.8
5年以上10年未満	6,063	7.0	8,778	↑ 9.0	7,018	↑ 7.6
10年以上	738	0.9	1,474	↑ 1.5	1,003	↑ 1.1
計	86,702	-	97,074	-	92,642	-

注：矢印はR1年度と比較した増減。（信用基金データより）

3. 回収金

- 令和3年度の回収金は21億円で、対前年度比1億9千万円（9.8%）増となったが、2年度以降、新型コロナウイルス感染症発生前の元年度以前と比べると少なくなっている。
 なお、令和3年度の農業運転資金の回収金の増加は、担保処分による大口回収があったことによる一過性のものではないかと考えられる。
- 近年は保険金支払案件が少なく、回収元となる求償権残高が減少していることに加え、新型コロナウイルス感染症の影響による分割返済の減少や、法的回収手続が進まなかったことが令和3年度の回収金の状況に影響しているものと考えられる。
- 新型コロナウイルス感染症の影響が続いていることや物価高騰による家計費負担増から回収財源が減少すると考えられること等を踏まえ、今後も回収状況を注視する必要があると考える。

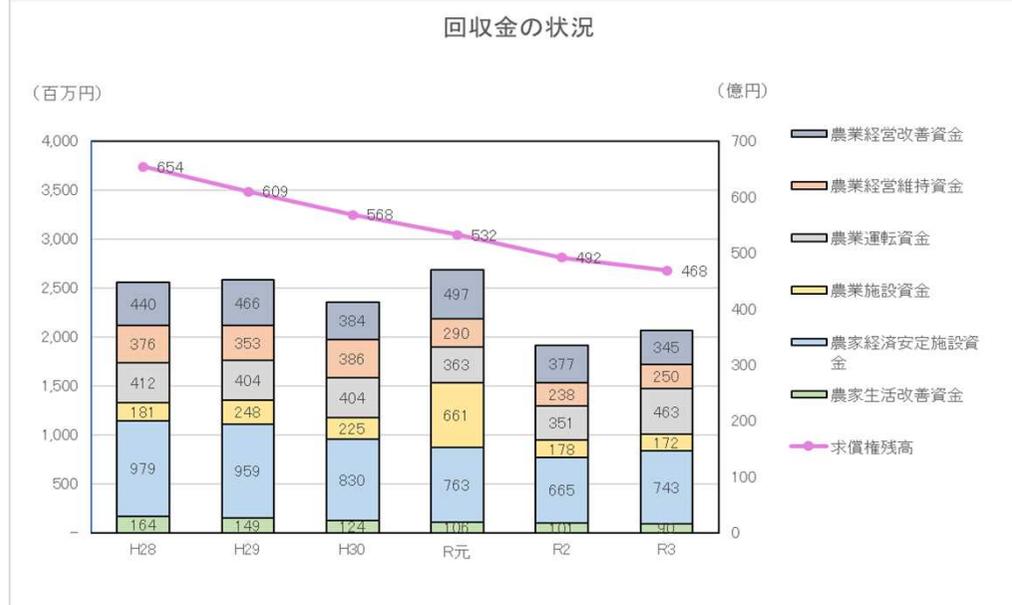
回収金の状況 (単位：百万円、%)

区分	H28	H29	H30	R元	R2	R3	(対前年度比)
農業資金	農業経営改善資金	440	466	384	497	377	▲ 8.4
	農業経営維持資金	376	353	386	290	238	5.2
	農業施設資金	181	248	225	661	178	▲ 3.2
	農業運転資金	412	404	404	363	351	31.7
計	1,409	1,472	1,400	1,812	1,144	1,231	7.6
農家経済安定施設資金	979	959	830	763	665	743	11.7
農家生活改善資金	164	149	124	106	101	90	▲ 11.4
保証保険計	2,552	2,579	2,353	2,681	1,911	2,063	8.0
融資保険計	9	142	42	0	0	34	45,666.7
合計	2,561	2,722	2,395	2,681	1,911	2,097	9.8

(信用基金データより)

(参考) 保険金残高(償却を除く)に対する回収金割合(保証保険) (単位：百万円、%)

	H28	H29	H30	R元	R2	R3
回収金 A	2,552	2,579	2,353	2,681	1,911	2,063
保険金残高 B	34,906	32,802	29,709	27,610	25,697	23,902
回収金割合 (A/B)	7.3	7.9	7.9	9.7	7.4	8.6



求償権残高は減少傾向で推移しており、5年前と比較すると28%減少。